

§ 決算公告

会社法第440条第1項、会社法計算規則第136条第1項に基づき、計算書類の公告を行っております。

貸借対照表

2025年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,550,490 】	【 流 動 負 債 】	【 4,156,119 】
現金及び預金	4,996,748	未払金	3,878,967
売掛金	1,117,670	未払費用	12,169
未収金	26,995	前受金	181,368
未収法人税等	69,949	預り金	52,382
未収消費税等	154,923	賞与引当金	30,661
商品	19,122	1年以内に償還する 入店保証金	570
短期貸付金	14,177		
宝くじ仮払金	28,579		
前払費用	44,496		
その他の流動資産	84,781		
貸倒引当金	▲ 6,953		
【 固 定 資 産 】	【 18,141,326 】	【 固 定 負 債 】	【 7,591,681 】
(有形固定資産)	(16,839,010)	入店保証金	7,415,948
建物	13,612,907	退職給付引当金	175,732
構築物	27,529		
車輛運搬具	0		
器具備品	104,848		
土地	1,241,869		
建設仮勘定	1,851,855		
(無形固定資産)	(94,805)	負債合計	11,747,801
借地権	12,552		
施設利用権	0		
電話加入権	9,087		
ソフトウェア	73,165		
(投資その他の資産)	(1,207,510)	純資産の部	
投資有価証券	20,400	【 株 主 資 本 】	【 12,944,015 】
子会社株式	759,190	(資 本 金)	(80,000)
出資金	22,110	(利 益 剰 余 金)	(12,882,971)
差入保証金	111,003	利益準備金	22,500
長期前払費用	2,202	退職積立金	30,000
繰延税金資産	292,604	設備改良積立金	700,000
		別途積立金	2,883,000
		圧縮記帳積立金	121,717
		繰越利益剰余金	9,125,754
		(自 己 株 式)	(▲ 18,956)
		自己株式	▲ 18,956
		純資産合計	12,944,015
資産合計	24,691,817	負債・純資産合計	24,691,817

損益計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
貸室収入	6,990,110	
広告収入	183,947	
駐車場収入	84,961	
工事売上	553,170	
宝くじ収入	173,954	
物販売上	14,830	
販売事業収入	278,448	
コワーク事業収入	122,324	
営業雑収入他	328,345	8,730,094
営業費用		
営業直接費	6,469,304	
仕入原価	12,866	
一般管理費	1,097,544	
工事原価	554,301	8,134,017
営業利益		596,077
営業外収益		
受取利息	933	
雑収入	110,078	111,011
営業外費用		
支払利息	6	
雑損失	14,070	14,077
経常利益		693,011
特別利益		0
特別損失		
リニューアル工事に伴う特別損失	278,669	
固定資産除却損	17,029	
その他特別損失	13,185	308,885
税引前当期純利益		384,126
法人税、住民税及び事業税		64,242
法人税等調整額		61,975
当期純利益		257,908

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
市場価格のない株式等: 移動平均法による原価法
- (3) 棚卸資産
最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

種別	平成19年3月31日以前取得資産	平成19年4月1日以降取得資産
建物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン建物、ドーチャは定額法。	定額法
建物付属設備	定額法 ただし、ホワイティうめだ1期・2期、プチシャン、なんばウォーク1期、ドーチャは定率法。	定額法
構築物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン資産は定額法。	定額法
器具備品	定率法 ただし、コムズガーデン資産は定額法。	定額法

* 平成19年3月31日以前に取得した固定資産のうち、前年度までに償却可能限度額に達した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に従い備忘価格を残し5年間の均等償却を行っております。

(2)無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 49,951,538,645 円

② 担保提供に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金 45,000,000 円

土地 528,924,902 円

(2) 担保に係る債務

対応する債務はありません。

③ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 9,198,285 円

短期金銭債務 22,346,121 円

長期金銭債務 81,750,200 円

3. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 81,936,879 円

営業費用 204,786,066 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000株

② 当事業年度の末日における保有する自己株式の数 普通株式 10,173株

③ 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日定時株主総会	3,745,675	25円	2024年3月31日	2024年6月28日

④ 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(1) 配当金の総額 3,745,675 円

(2) 1株当たり配当額 25 円

(3) 基準日 2025年3月31日

(4) 効力発生日 2025年6月27日

2025年6月26日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2025年6月26日加筆)

5. 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳

賞与引当金	10,593,486 円
退職給付引当金	62,191,843 円
固定資産減損損失	288,147,278 円
その他	4,685,635 円
<hr/>	
繰延税金資産合計	365,618,242 円
未収事業税	▲6,421,843 円
圧縮積立金	▲66,591,829 円
<hr/>	
繰延税金負債合計	▲73,013,672 円
繰延税金資産純額	292,604,570 円

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.55%から35.39%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,120,520円増加し、法人税等調整額が7,651,353円増加、固定資産圧縮積立金が1,530,833円減少しております。

6. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	86,393円07銭
1株当たり当期純利益	1,721円37銭

1株当たり純資産額は、自己株式を除外した期末発行済株式数に基づき算出し、1株当たり当期純利益は、自己株式を除外した期中平均株式数に基づき算出しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。